

進捗報告書（実行団体）

事業名:	せたがやこどもフードパントリー
資金分配団体:	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
実行団体名:	せたがやこどもフードパントリー実行委員会
実施時期:	2020年12月～2021年4月
事業対象地域:	東京都
事業対象者:	主に世田谷区内に在住する生活困窮世帯の子どもと保護者

Version 1.2

日付: 2021年5月5日

I. 事業概要

事業概要（300字以内、227字）
給食だけでは日々の食が確保できない生活困窮世帯の子ども約300人を対象に、2020年12月には年越し用の食材を、2021年1～11月は、米や野菜等の食材や日持ちする食材を提供する定期的な活動を、月2回計4か所で継続し、子どもの食を保障する。同時に、食を通じたアウトリーチ支援として、保護者へのきめ細かなメール対応や活動時の安心した空間づくり等により、子どもや保護者との関係性を構築し、官民の支援サービスの情報提供等を通じ伴走支援を行い、子どもや家庭に必要な支援へとつなげる。

II. 進捗報告の概要

総括（200字以内、194字）
2020年12月には166家庭330人の子どもに年越しセットを提供。2021年1月～4月には計8回の活動を通じて、195家庭375人に計2561食を提供。計画では毎回150家庭300人の子どもを対象としていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による生活困窮の深刻化に伴い、5月5日時点で199家庭378人の子どもが利用登録している。同時に、就学援助や民間の給付金、地域の取り組み等の情報を案内すると同時に、制服等の個別ニーズにも対応した。

III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況（500字以内、414字）
① 生活困窮世帯の子どもの欠食や栄養バランスの偏りが改善されている。 ② 生活困窮世帯の子どもや保護者が必要な支援につながっている。	子どもの欠食や栄養バランスの現状を把握するために、2021年4～6月の申込フォームにて、昨年2月以前と比べ経済的な理由で必要とする食材を買えなかった経験や、給食以外の家庭での子どもの食品群別摂取頻度を訪ねた。その結果、主食は5割弱が、肉や魚、野菜は7割強が新型コロナウイルス感染拡大の前と比べて買えなかった経験があると回答。給食以外で子どもが肉や魚を毎日食べるとしたのは、平成30年度の世田谷区の子ども生活実態調査において中2の一般層にて8割弱だったが、パントリー利用家庭は2割弱、野菜を毎日食べるとしたのは世田谷区調査では小5の一般層にて8割弱だったが、パントリー利用家庭は約3割と回答。単純比較はできないが、改めて食に困窮している状況が明らかになった。 また、20家庭以上が生活困窮者自立相談支援センターや就学援助制度、不登校の親の会、おでかけひろばや一時預かりなどの子育て支援などにつながった。 利用家庭の多くが本助成の対象期間前からせたがやこどもフードパントリーを利用しているため、助成期間半ばとなる6月に利用前と利用後の変化を尋ねるアンケートに実施を予定している。

活動	進捗状況	概要
①年越し用食材の提供 ②定期的な食材提供 ③情報提供・相談対応	計画通り	①②12月26日に166家庭330人の子どもに提供。1月16・30日、2月6・20日、3月6・20日、4月3・17日に実施。平均して毎回167家庭320人の子どもが利用。当初の予定よりも多くなったが、1家庭あたりの単価を下げると同時に、企業からの寄付物資も利用し、対応。 ③平均して毎月4件ほど官民の情報をメールやちらし等で提供し、就学援助、各種給付金、子育て支援サービス、子ども食堂など必要な支援につなげると同時に、個別相談を通じて学用品等も提供。

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述（500字以内、482字）
事業実施後（1年以降）に目標とする状態として、①生活困窮世帯の子どもの食の状況が改善される、②生活困窮世帯の子どもや保護者が、就学援助制度等の各種手当の利用や、おでかけひろばや子ども食堂、学習支援等の地域の子ども・子育て支援活動等につながっている、③生活困窮世帯の保護者が、地域子育て支援コーディネーターや主任児童委員等、地域に困りごとを相談する相手がいるの3点を目指している。 ①に関しては、主食の心配をしなくてよかった、普段は購入できない野菜やフルーツを食べれるようになった、保護者が仕事で不在でも子どもがレトルト食品で自分で食事をできるようになったという声が多々聞かれる。②に関しては、就学援助や子ども食堂等の利用につながった家庭も多々ある。③に関しては、食材配布の際に、子どもの学習、進路、不登校、障害、預かり等に関して、スタッフに相談が寄せられることも増え、活動開始からこれまでの1年間で利用家庭との間に信頼関係が芽生え、困りごとを相談できる関係が構築されつつある。 定性的な所感にはなるが、徐々にではあるが目指すべき状態に近づいてきていると実感している。

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥2,724,000	¥5,264,000	¥7,988,000	¥3,342,321	42%
	管理的経費	¥267,000	¥712,000	¥979,000	¥255,000	26%
合計		¥2,991,000	¥5,976,000	¥8,967,000	¥3,597,321	40%
補足説明		2020年12月～2021年4月の経費を記載。 ただし、4月の倉庫賃借料およびボランティア謝礼は5月に支払いのため、未計上。				

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応（500字以内、313字）

1月の緊急事態宣言とその延長、さらに4月からの緊急事態宣言により、非正規雇用者や飲食業関係者などを中心に生活困窮が深刻化、あらたに生活困窮に陥る家庭も多く、当初の予定よりも利用家庭が増えている。新たに利用につながった家庭は、子ども食堂・小学校・子ども家庭支援センター、母子生活支援施設、生活困窮者自立相談支援センターからの紹介によるもの。1家庭の単価を下げると同時に、関係各所からの現物寄付、協力団体であるせたがや子育てネットおよび北沢おせっかいクラブの東京都の子供食堂推進補助金（1～3月分）を活用することで対応した。今後も、支援が必要な家庭を予算の都合で断ることがないように、現金・現物寄付を呼び掛け、対応していきたい。

VII. その他

自由記述（500字以内、494字）

年末から1月上旬にかけて実施したアンケートの自由記述では、「何よりお米を頂き、おかわりも気にせずお腹いっぱいご飯を食べさせてあげられた。」「野草からまともな食事になり、体調も良くなりました。」「最低限命を繋ぐための食事しか購入できないので、お菓子や果物があり、バリエーションも増えて助かっています。」と、家庭での食生活の改善をうかがわせる声が届いた。

また、「食費のために我慢していたちょっとしたもの(例えばおさがりばかりの1番下の子のもの)を買ってあげられたり、子どものためにしてあげられることが増えた。」「上履きや鉛筆・ノートなど買ってあげられるようになった。」と、食費の軽減が子どもの生活にも変化をもたらしていることや、「食に関しての心配が減るだけで、イライラする時間が減ったと感じます。」「食費などが助かるだけでなく、お菓子や食料などを支援頂いたことで、不安でいっぱいだった子どもの気持ちが、少し明るくなって、笑顔が増えてきたようです。」「誰かが気にかけて手を差し伸べようとしてくださっていると知っただけでも救われた。孤独だった。」と、孤立感の軽減にもつながっていることが伺えた。

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）		2020年12月22日TBSラジオ「アシタノカレッジ」 https://www.tbsradio.jp/548842 2021年3月「都市社会研究」第13号、せたがや自治政策研究所 https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/003/d00190852_d/fil/008-2.pdf
広報制作物等	有	2021年1月～3月の活動案内ちらし（2021年1月発行） 2021年4月～6月の活動案内ちらし（2021年3月発行） ※別途データ添付
報告書等	無	

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	いいえ	社員総会、理事会、評議会の設置なし。
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	JANPIAの窓口を利用。窓口についてスタッフMTGとラインにて案内、周知。